

平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 <small>位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。</small>											
事務事業名	農業委員活動経費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分		一般会計
担当部	担当課			農業委員会事務局	担当係	庶務	係	作成者	石井真弓	内線(電話番号)	2510
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市農業委員会平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画)			根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 農地法・農業委員会等に関する法律) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例・常総市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例)							

2 事務事業の目的 <small>当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。</small>											
現状課題	農業委員会が農地法に基づく許可や新たに重要な事務とされた農地利用の最適化を適切かつ効率的に進めるためには、農業委員、農地利用最適化推進委員(H29～)による農地の調査やパトロール等の現地活動の実施。また委員の知識向上、先進事例の研究、県内や県西地域の他の農業委員会との情報の共有等の活動が必要である。			誰・何を対象に 農業委員及び農地利用最適化推進委員		どのような方法・手順で 農地調査会や農地パトロール、農地利用状況調査の実施。また委員の知識向上のために各種研修会への参加、先進事例の研究のための視察の実施、他の農業委員会との情報の共有等のための県西地区や結城郡市における協議会へ参加等の活動を行う。		望ましい状態 農業委員・農地利用最適化推進委員が、研修や他市町の農業委員会との情報共有等により知識を深め、積極的に現場活動を行うことにより農地利用の最適化が進み、優良農地の保全や有効利用が図られ、遊休農地が無くなる状態が望ましい。			

3 事務事業の主たる成果指標 <small>数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく具体的に記入してください。</small>											
指標名	農業委員・農地利用最適化推進委員の積極的な活動	単位	目標値	目標年次	平成	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	当該事業は、農業委員会の主な事務である農地法に基づく許可事務や農地利用の最適化の推進のために、農業委員・農地利用最適化推進委員が活動を行うための最低限の旅費や情報共有等のために必要な協議会への負担金であるので、この事業単独の目標値は設定できない。			

4 事務事業の実績 ㊦ <small>当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。</small>														
年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度							
	業務名			業務名			業務名							
	活動量	活動量	活動量	活動量	活動量	活動量	活動量	活動量						
事務事業を構成する主な業務	① 農地調査会の実施	11回	① 農地調査会の実施	12回	① 農地調査会の実施	12回	① 農地調査会の実施	12回						
	② 農地利用状況調査・利用意向調査の実施	2回	② 農地利用状況調査・利用意向調査の実施	2回	② 農地利用状況調査・利用意向調査の実施	2回	② 農地利用状況調査・利用意向調査の実施	2回						
	③ 農地パトロール(農地パトロール月間あり)の実施	随時	③ 農地パトロール(農地パトロール月間あり)の実施	随時	③ 農地パトロール(農地パトロール月間あり)の実施	随時	③ 農地パトロール(農地パトロール月間あり)の実施	随時						
	④ 視察研修等への参加	4回	④ 視察研修等への参加	2回	④ 視察研修等への参加	4回	④ 視察研修等への参加	4回						
	⑤ 茨城県選出与党国会議員への要請集会への参加	2回	⑤ 茨城県選出与党国会議員への要請集会への参加	2回	⑤ 茨城県選出与党国会議員への要請集会への参加	2回	⑤ 茨城県選出与党国会議員への要請集会への参加	2回						
	⑥ 全国農業委員会会長大会への参加	2回	⑥ 全国農業委員会会長大会への参加	2回	⑥ 全国農業委員会会長大会への参加	2回	⑥ 全国農業委員会会長大会への参加	2回						
	⑦ 県西地区農業委員会会長協議会への参加	2回	⑦ 県西地区農業委員会会長協議会への参加	4回	⑦ 県西地区農業委員会会長協議会への参加	2回	⑦ 県西地区農業委員会会長協議会への参加	2回						
	⑧ 結城市・常総市・結城郡農業委員会協議会への参加	1回	⑧ 結城市・常総市・結城郡農業委員会協議会への参加	2回	⑧ 結城市・常総市・結城郡農業委員会協議会への参加	2回	⑧ 結城市・常総市・結城郡農業委員会協議会への参加	2回						
	⑨ 県市農業委員会会長会への参加	1回	⑨ 県市農業委員会会長会への参加	1回	⑨ 県市農業委員会会長会への参加	1回	⑨ 県市農業委員会会長会への参加	1回						
	⑩ いばらき女性農業委員の会への参加	2回	⑩ いばらき女性農業委員の会への参加	2回	⑩ いばらき女性農業委員の会への参加	2回	⑩ いばらき女性農業委員の会への参加	2回						
	⑪ 各団体協議会への参加	3回	⑪ 各団体協議会への参加	4回	⑪ 各団体協議会への参加	4回	⑪ 各団体協議会への参加	4回						
	⑫ 耕作放棄地対策作業(青パパイヤ植付)の実施	5回	⑫ 耕作放棄地対策作業(青パパイヤ植付)の実施	5回	⑫ 耕作放棄地対策作業(青パパイヤ植付)の実施	5回	⑫ 耕作放棄地対策作業(青パパイヤ植付)の実施	5回						
目標値に対する実績値			目標値に対する実績値			目標値に対する実績値								
決算額	計	854,844 円	内訳	特定財源	円	計	848,979 円	内訳	特定財源	円				
				一般財源	854,844 円				一般財源	848,979 円				
(住民一人あたりの行政コスト)			14 円			(住民一人あたりの行政コスト)			14 円					
									(住民一人あたりの行政コスト)			16 円		

5 担当者評価 ㊧ <small>実施したことによる成果や問題点を記入してください。</small>											
成果	ほぼ目標どおり	成果内容	農業委員、また平成29年8月からは農地利用最適化推進委員を加えて、各種研修会への参加や他市町の農業委員会との情報の共有を通して、農地利用最適化のための知識向上を図れた。また農地調査会において転用申請案件農地の現状確認や農地利用状況調査による遊休農地の発生状況等の把握ができた。								
	問題点	新たに委嘱した、農地利用最適化推進委員については、更なる知識の向上や先進事例の勉強による最適化手法の確立や地域の農家とのさらなる話し合いといった積極的な現場活動が求められる。									

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨ <small>担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。</small>											
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
当該事業は、農業委員・農地利用最適化推進委員が適切な活動を行うための最低限の旅費や情報共有等のために必要な協議会への負担金である。研修のための旅費等は拡充したいところであるが、市の財政状況が厳しいことを考慮し現行どおりとする。											

7 実施計画 ㊩ <small>今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。</small>											
年度	平成30年度			平成31年度			平成32年度				
	事業内容			事業内容			事業内容				
事業内容	① 農地調査会の実施	1,136 千円		① 農地調査会の実施	1,136 千円		① 農地調査会の実施	1,136 千円			
	② 農地利用状況調査・利用意向調査の実施	0 千円		② 農地利用状況調査・利用意向調査の実施	0 千円		② 農地利用状況調査・利用意向調査の実施	0 千円			
	③ 農地パトロール(農地パトロール月間あり)の実施	1,136 千円		③ 農地パトロール(農地パトロール月間あり)の実施	1,136 千円		③ 農地パトロール(農地パトロール月間あり)の実施	1,136 千円			
	④ 視察研修会への参加	1,136 千円		④ 視察研修会への参加	1,136 千円		④ 視察研修会への参加	1,136 千円			
	⑤ 茨城県選出与党国会議員への要請集会への参加	1,136 千円		⑤ 茨城県選出与党国会議員への要請集会への参加	1,136 千円		⑤ 茨城県選出与党国会議員への要請集会への参加	1,136 千円			
	⑥ 全国農業委員会会長大会への参加	1,136 千円		⑥ 全国農業委員会会長大会への参加	1,136 千円		⑥ 全国農業委員会会長大会への参加	1,136 千円			
	⑦ 県西地区農業委員会会長協議会への参加	1,136 千円		⑦ 県西地区農業委員会会長協議会への参加	1,136 千円		⑦ 県西地区農業委員会会長協議会への参加	1,136 千円			
	⑧ 結城市・常総市・結城郡農業委員会協議会への参加	1,136 千円		⑧ 結城市・常総市・結城郡農業委員会協議会への参加	1,136 千円		⑧ 結城市・常総市・結城郡農業委員会協議会への参加	1,136 千円			
	⑨ 県市農業委員会会長会への参加	1,136 千円		⑨ 県市農業委員会会長会への参加	1,136 千円		⑨ 県市農業委員会会長会への参加	1,136 千円			
	⑩ いばらき女性農業委員の会への参加	1,136 千円		⑩ いばらき女性農業委員の会への参加	1,136 千円		⑩ いばらき女性農業委員の会への参加	1,136 千円			
	⑪ 各団体協議会への参加	1,136 千円		⑪ 各団体協議会への参加	1,136 千円		⑪ 各団体協議会への参加	1,136 千円			
	⑫ 耕作放棄地対策作業(青パパイヤ植付)の実施	1,136 千円		⑫ 耕作放棄地対策作業の実施	1,136 千円		⑫ 耕作放棄地対策作業の実施	1,136 千円			
予算額	歳出	計	1,136 千円	歳出	計	1,136 千円	歳出	計	1,136 千円		
		特定財源	0 千円		特定財源	0 千円		特定財源	0 千円		
	歳入	一般財源	1,136 千円	歳入	一般財源	1,136 千円	歳入	一般財源	1,136 千円		
		計	1,136 千円		計	1,136 千円		計	1,136 千円		

8 財務アドバイザーの見解											
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成28年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。											

9 行政改革懇談会(市民)の意見											
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。											

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪											
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由 農業委員・農地利用最適化推進委員が適切な活動を支援する経費である。農地集積及び耕作放棄地解消に向けての視察研修は積極的に参加するなど、農地利用の最適化、優良農地の保全及び農地の有効利用が図られるよう、支援していく。											

11 事務事業の改善理由 ㊫ <small>実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。</small>											
事業内容としては、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を支援するものである。新たに委嘱された農地最適化推進委員については、更なる知識の向上を図るために、研修や積極的な現場活動は必要である。今後、適切な活動を通して、他市町村との情報共有を図り、優良農地の保全や耕作放棄地・遊休農地をなくし、農地利用の集積・集約化を推進できるよう取組んでいく。											